

【受益者の皆様へ】

2012年6月15日
野村アセットマネジメント株式会社

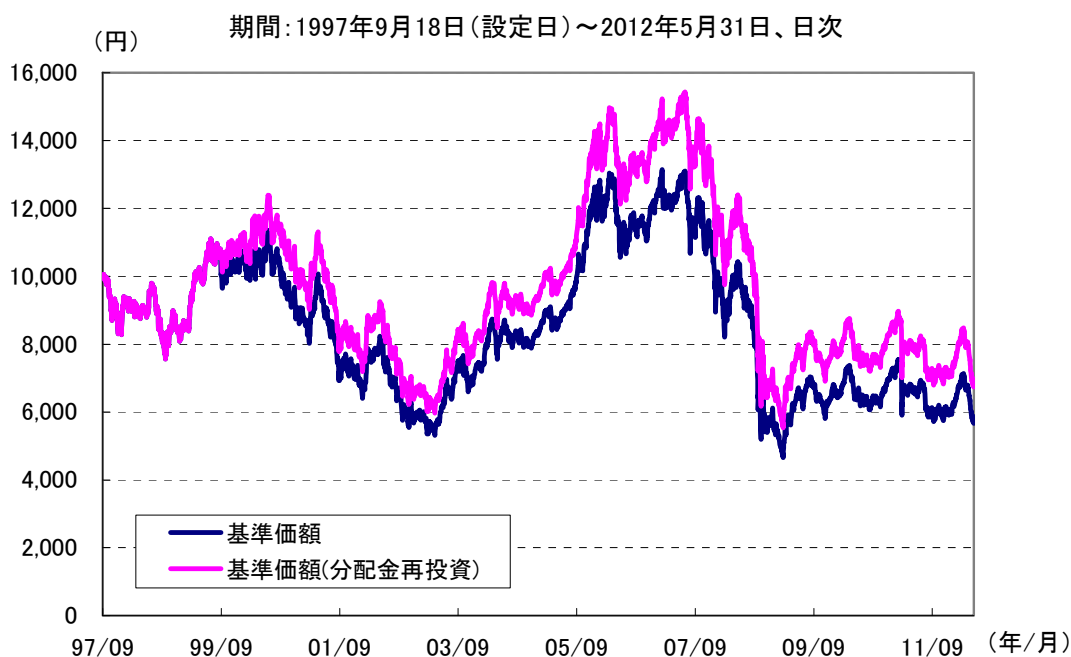
「プライス・バリュー オープン」 満期償還および運用環境について

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社運用の「プライス・バリュー オープン」(以下、ファンド)は、平成24年9月17日に信託期間の終了を迎えることになりました。なお、当ファンドの償還日(平成24年9月17日)は休業日にあたるため、実際には翌営業日(平成24年9月18日)に償還価額を算出します。

ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、長期的視野に立った「プライス/バリュー投資」を基本に積極的な運用を行なってきました。2012年5月末現在のファンドの基準価額は5,667円となっており、設定来の基準価額の推移は以下のグラフのとおりです。当面、株式の組入比率は高位に保ちますが、償還の1~2ヵ月程度前から組入銘柄の売却を順次進め、株式の組入比率を引き下げていく予定です。(資金動向、市況動向等によっては前述のような運用ができない場合があります。)

設定来の基準価額の推移



※基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。したがって、実際のファンドは課税条件等によって受益者ごとに価額は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。上記のグラフは過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

<運用環境>

ファンド設定以降の日本の株式市場は世界的な景気拡大を背景とした上昇局面もありましたが、ITバブルの崩壊やリーマンショックといった世界的な株価急落の局面もありました。2012年5月31日現在で設定時を下回る水準となっています。この間の株式市場の推移と株価変動の要因は以下のとおりです。なお、以下のグラフおよび株式市場の推移の説明に際しては、ファンドの参考指数であるTOPIXを用いています。

TOPIXの推移



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記のグラフは過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

① 設定時～1998年10月末

国内景気の腰折れ懸念の強まり、企業の信用リスクへの警戒感から大幅な下落となりました。不良債権処理への公的資金導入を巡って思惑が交錯、金融システム安定化策や特別減税の実施表明も出ましたが信用不安の払拭には至りませんでした。また、財政出動を伴う景気対策が見込めず、更に企業の業績下方修正が相次ぎ上値の重い展開となりました。この間、TOPIXは25.2%下落しました。

② 1998年10月末～1999年12月末

大手金融機関が公的資金によって資本を増強する姿勢を見せたことで金融システム不安が後退し反発しました。その後、23兆円超の経済対策発表や自連立政権樹立合意を好感、日銀が金融の量的緩和を決めたことや銀行への公的資金注入仮決定を受け、外国人投資家を中心に買い戻しが入りました。加えて、世界的なインターネットによるビジネス変革への期待や携帯電話市場の成長期待などから情報通信関連銘柄の株価が急騰(ITバブル)しました。この間、TOPIXは66.3%上昇しました。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

③ 1999年12月末～2003年3月末

日米ハイテク関連企業を中心に業績下方修正が相次いだこと（ITバブルの崩壊）、国内景気の悪化とそれに伴い建設業や流通業などを中心に経営破たんが相次いだことによる銀行の不良債権問題の再燃、米国の大手通信会社の巨額粉飾決算の発覚による企業会計に対する不信感の高まり、対イラク戦争への懸念などにより、株価は下落基調となりました。この間、TOPIXは54.2%下落しました。

④ 2003年3月末～2007年6月末

対イラク戦争の短期終結見通しを背景に米国株式市場が急騰したことをきっかけに株式市場は上昇に転じました。その後も大手銀行への公的資金注入による金融システム不安の後退、世界的な景気拡大を背景に国内景気も息の長い景気拡大が続いたこと、小泉政権の構造改革進展への期待から外国人投資家の日本株買いが活発化したことなどから株価は上昇を続けました。この間、TOPIXは125.2%上昇しました。

⑤ 2007年6月末～2009年2月末

米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を発端とした信用不安と世界的な景気後退を背景に株価は下落基調となりました。特に、2008年9月の米大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破たん（リーマンショック）以降は信用収縮と景況感の悪化が急速に進んだことから株価も急落しました。この間のTOPIXは57.4%下落しました。

⑥ 2009年2月末～2012年5月末

世界各国の景気刺激策や米大手金融機関への大規模な救済策等により、世界的な景気底打ち期待の台頭と金融システム不安の後退等から日本の株式市場は上昇に転じました。しかし2010年以降は、欧州債務問題の深刻化に伴う対ユーロを中心とした大幅な円高進行を受けて輸出企業の業績悪化が懸念されたこと、また、日本の震災による日本経済の停滞や原子力発電所の事故が懸念されたこと等を背景に株価は下落しました。この間、TOPIXは4.9%下落しました。

謹白

【当資料で使用したデータについて】

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。